

日立キャピタル株主通信

業績のご報告

第**58**期 第2四半期連結累計期間

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

表紙

第26回 アートビリティ大賞 「日立キャピタル特別賞」受賞者

平山 こうた さん
(ひらやま こうた)



ねこの椿

プロフィール

昭和29年生まれ。東京都在住。昭和59年、セツ・モードセミナー卒業。平成10年にカナダビエンナーレ美術展に入賞するなど受賞歴多数。自分の描きやすい画材、用紙を模索し、ダンボールに顔彩で描くという独特のスタイルを確立し、多くのファンを魅了している。平成11年、第11回アートビリティ大賞・アサヒビール奨励賞受賞。平成18年、第18回アートビリティ大賞受賞。平成26年、第26回アートビリティ大賞・日立キャピタル特別賞受賞。



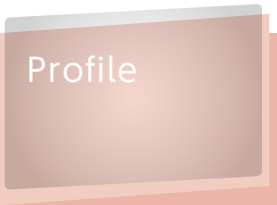
日立キャピタル株式会社

証券コード：8586
<http://www.hitachi-capital.co.jp>

<当冊子についてのお問い合わせ先>

日立キャピタル株式会社
経営戦略統括本部 経営企画部 企画・広報グループ
〒105-0003 東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア
TEL. 03-3503-2118

ひと目で分かる日立キャピタル



日立キャピタルグループは、日立グループの金融サービス部門として、同グループのソリューション提供において様々な金融サービス機能を担っています。日立グループとの連携・シナジー効果に加え、債権回収・保証・保険・信託といった多様な「機能」、徹底した現地化による「地域密着」等の強みを発揮しながら、金融サービスを提供し、多くのお客様と信頼関係を築いています。

事業紹介

日本事業

アカウントソリューション



お客様の多様なニーズに対し、当社グループのリース、保険、信託等の機能の組み合わせや、日立グループとの連携により、金融サービスを提供します。

ベンダーソリューション



事務機器や情報関連機器等の販売店（ベンダー）と提携し、彼らの販売促進等のニーズに対し、当社グループのリースや割賦等の金融サービスを提供します。

主なグループ会社(日本)

アカウントソリューション

- 沖縄日立キャピタル株式会社
- 日立キャピタルオートリース株式会社
- 積水リース株式会社
- 日立キャピタル損害保険株式会社
- 日立キャピタルコミュニティ株式会社
- 日立キャピタル信託株式会社
- ファイナンシャルブリッジ株式会社
- 日立グリーンエナジー有限公司
- 日立ウィンドパワー株式会社

ベンダーソリューション

- 日立キャピタルNBL株式会社

その他※

- 日立キャピタル債権回収株式会社
- 日立キャピタルサービス株式会社
- 日立トリプルウィン株式会社
- 第一信用保証株式会社

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。



日立グループと協業、総合力を発揮

日立グループのソリューション提供において、事業拡大連携、金融機能の融合、リスクコントロールといった役割を担っています。人財や知的財産、信用力といった日立グループの総合力を発揮できることは、当社の大きな強みです。

多様な「機能」

回収、保証、保険、信託といった多様かつ高品質な機能を最適に組み合わせ、お客様ニーズに柔軟に対応しています。機能の新たな組み合わせや、機能そのもののさらなる進化により、新たな付加価値をご提供しています。



グループ共通戦略をグローバルに展開

グローバル事業

欧州 米州 中国 ASEAN



各地域のお客様やベンダーに対し、ニーズに応じた幅広い金融サービスや、日立グループとの連携による金融サービスを提供します。
欧州、米州、中国、ASEANのグローバル4極において、最適なソリューション提供と地域社会への貢献に向けたサービスを展開しています。

主なグループ会社(グローバル)

欧州

- ① Hitachi Capital (UK) PLC
- ② Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.
- ③ Corpo Flota Sp. z o.o.

米州

- ④ Hitachi Capital America Corp.
- ⑤ Hitachi Capital Canada Corp.
- ⑥ CLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.

中国

- ⑦ Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.
- ⑧ 日立租賃(中国)有限公司
- ⑨ 日立商業保理(中国)有限公司

ASEAN

- ⑩ Hitachi Capital Singapore Pte. Ltd.
- ⑪ Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.
- ⑫ First Peninsula Credit Sdn. Bhd.
- ⑬ PT. Arthaasia Finance
- ⑭ PT. Hitachi Capital Finance Indonesia

(平成26年9月末時点)

「現地化」をベースとしたグローバル展開

日本・欧州・米州・中国・ASEANのいずれにおいても地域密着を徹底し、現地採用の人財による、現地のお客様向けビジネスを展開しています。特に現地マーケット向けの商品開発や、現地事業リスクのマネジメントにおいて、強みを発揮しています。

健全な財務体質

社債発行格付「A-」(S&P)、「A+」(R&I)という高水準を維持しています。健全な財務体質を活かし、資金調達において優位性を発揮しています。

「質」の追求

営業、回収、財務、業務、組織、社員の「質」を追求しています。また本社の3関連事業所・2海外法人にて「ISO9001」認証を、1国内法人・1海外法人にて「ISO14001」認証を、1海外法人にて「ISO27001」を取得しています。

社長メッセージ

平成26年度通期目標を上方修正 中期経営計画の完遂に邁進



執行役社長 三浦 和哉

取扱高、営業収益、経常利益が過去最高を更新 中期経営計画は順調な進捗

株主の皆様には日頃よりご支援、ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期(平成26年4月1日～平成26年9月30日)の当社グループは、「平成25年度～27年度中期経営計画」のもと、「トランスフォーメーション」(“勝てる経営体質”への継続的構造転換)に取り組み、日本事業ではビジネスモデル転換による事業性向上、グローバル事業では真のグローバル展開の追求、日立グループビジネスでは“One Hitachi”によるソリューション提供力の強化に努めました。また、日本、欧州、米州、中国、ASEANにおける各地域戦略に加え、「日立グ

ループビジネス」「ビークルソリューション」「アカウント営業」からなるグループ共通戦略をグローバルに展開しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間では、グローバル事業の大幅な拡大や、貸倒関連費用の縮減等から、営業収益は前年同期比10.1%増の688億74百万円、経常利益は同18.8%増の195億91百万円と、いずれも過去最高を更新し、四半期純利益は同15.4%増の136億25百万円となりました。このように3か年の中期経営計画の中間地点は、順調な進捗のもとで折り返すことができ、主要な指標が計画に対し順調に進捗していることから、通期の経常利益目標を340億円から366億円へ上方修正いたしました。

当社グループは今後も持続的成長に向けた「高利益体質」への変革を着実に進め、中期経営計画の完遂に邁進してまいります。

地域戦略：日本では注力6分野へのシフトを継続、 グローバルでは持続的成長を見据えた戦略を推進

日本事業では、社会インフラ、環境・再生可能エネルギー、ベンダーファイナンス、オートリース、ヘルスケア、アグリ注力6分野を中心にリソースのシフトを継続しています。社会インフラ事業では、アカウント営業を通じたキーパートナーとの協業により、自治体向けPFI事業におけるニーズに対する新たなソリューション提供モデルに取り組み始めています。

グローバル事業では、本年4月のグローバル4極の事業執行責任者やアジア大洋州地域統括社の設置に続き、財務基盤強化による各地域の成長戦略推進に向け、米州、中国、ASEANの一部現地法人への増資を実施しました。

欧州では英国法人が、現地の消費者向けファイナンスサービスやビークルソリューション事業において、顧客満足度の高いサービス提供による高収益なビジネス

モデルを推進する等、グローバル事業の成長を牽引しています。

中国、ASEANでは、経済成長鈍化や金融環境変化等による信用リスク上昇等の経営課題に対し、事業構造改革に取り組み、一定の成果を上げることができました。また、中長期的な成長を見据えた新たな「攻め」の戦略として、中国では現地最大手リース会社との事業提携、インドネシアでは日立グループを含む日系企業向けのビジネスを拡充するため、大手邦銀系リース会社と共に法人向けファイナンス専門会社を設立する等の事業強化を推進しています。

グループ共通戦略：日立グループビジネスや ビークルソリューションの強化を着実に推進

日立グループは成長戦略の核として、社会イノベーション事業をグローバルに展開しています。この中で当社グループは、日本では環境・再生可能エネルギー事業等の実績を積み上げ、グローバルではファクタリングや日立製品の各地での販売をサポートするトレードファイナンス等のソリューション提供を拡大させています。また、英国でノウハウのあるビークルソリューションのグローバル展開を目指し、本年度にポーランドとカナダの企業を買収する等、事業の拡大に取り組んでいます。

“勝てる経営体質”の実現に向けて、 トランスフォーメーションを推進

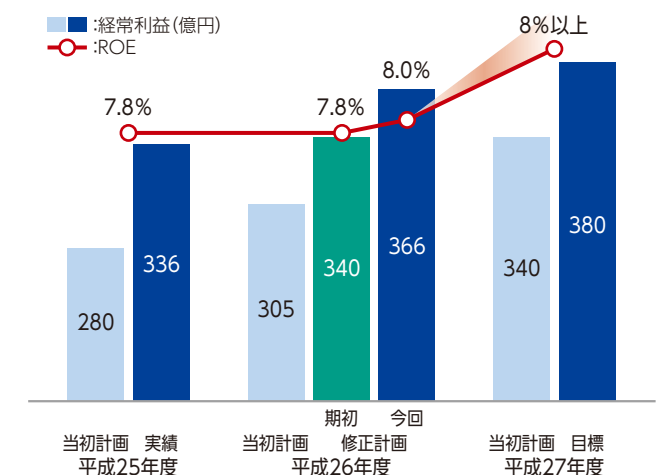
当社は“勝てる経営体質”の実現へ向け、競争力強化を目的としたトランスフォーメーションに継続的に取り組み、トップラインの持続的成長と、リバウンドしないコスト構造改革の実現を目指しています。その一環として本年9月、本社移転と国内グループ会社のオフィス集約を完了しました。これを機に、働き方変革を進め、注力分野への集中、アカウント営業の強化を進めるとともに、業務効率化とコスト削減を実現していきます。

最後に

株主の皆様への利益還元につきましては、財務体質の健全性を維持し、持続的成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、当第2四半期の配当金は前年同期より4円増額し、27円とさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

経常利益・ROEの推移



平成27年度中期経営計画の目標と進捗

項目	平成25年度 (実績)	平成26年度 (見通し)	平成27年度 (目標)
ROE (自己資本 当期純利益率)	7.8%	8.0%	8%以上
経常利益	336億円	366億円	380億円
OHR*	67%	66%	63%未満

* OHR(販管費分配率) = 販売管理費 ÷ (営業収益 - 金融費用)

配当の状況

	第2四半期末	期末	年間
平成25年度	23円	25円	48円
平成26年度(期初予想)	25円	25円	50円
平成26年度(今回修正)	27円	27円(予想)	54円(予想)

トピックス

株価指数「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定

当社株式は本年8月、株価指数「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定されました。同指数は資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数として、株式会社日本取引所グループ殿、株式会社東京証券取引所殿、株式会社日本経済新聞社殿によって共同開発され、本年1月より運営開始されたものです。今回初の銘柄入れ替えが実施され、過去3年間のROEや営業利益、本年6月末時点の時価総額等によるランキングの結果、当社が新たに採用されました。



英国でビークルソリューション事業が高評価 さらなる事業拡大へ基盤整備

ビークルソリューション事業をけん引する英国現地法人Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd. は、本年3月、同国の車両リース業界において栄誉ある賞“Leasing Company of the year 2014 award”を初めて受賞したほか、カスタマーサービスの向上に注力し、プロ意識を持つ個人に贈られる“Industry Heroes”賞を、同社社員が受賞しました。これは同社のサービス品質がお客様および車両リース業界から高く評価されたことによるものであり、今回の受賞を糧に、当社グループのビークルソリューション事業のさらなる強化に邁進します。また本年6月、同社のTrowbridge事業所について新事業所の竣工・移転を行い、さらなる事業拡大へ向けた基盤整備を実施しました。



Trowbridge 新事業所

当社初となる長期社債（12年債）を発行 成長戦略の実現に向けた財務基盤強化を継続

当社は本年9月、第55回無担保社債を発行しました。本社債は期間12年の長期社債であり、10年超の社債を当社が発行するのは今回が初めてです。当社が長期債の発行に踏み切った理由は2点あります。1点目は、長期金利が歴史的な低水準にある現在、低コストの長期資金を金利上昇前に予め調達することで、財務基盤のさらなる強化への布石を打つためです。2点目は、当社の注力分野である社会インフラや、環境・再生可能エネルギー関連事業などの順調な進捗にともない投資回収期間の長い資産が増えており、これに合わせた調達手段の多様化を図るためです。当社は今後も成長戦略の実現に向けた財務基盤強化を継続してまいります。



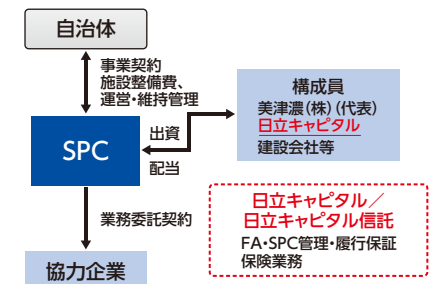
長期金利の推移
出典：新発10年国債、月末終値／日本相互証券株式会社

CSRの取り組み

兵庫県川西市のPFI事業に参画 市民体育館等の整備・運営にソリューションを提供

当社グループは、日本における社会インフラ施設の老朽化、公共支出削減といった課題に取り組むため、注力6分野のひとつとして社会インフラ事業に積極的に取り組んでいます。本年9月、兵庫県川西市による市民体育館等整備に伴うPFI※事業の一般競争入札に美津濃株式会社殿と協働で参加し落札いたしました。新たな体育館は武道場や多目的運動室、トレーニングルーム等を備え、平成28年にオープン予定です。当社グループは、今後も社会の課題に正面から向き合い、多様な金融サービスによるソリューション提供を拡げていく方針です。

※PFI事業（Private Finance Initiative）とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、ノウハウを活用して行う手法のこと



川西市市民体育館等整備に伴うPFI事業スキーム図

第26回アートビリティ大賞・日立キャピタル特別賞が決定

障がい者アーティストの持つ才能を活かして自立・活躍を支援する目的で社会福祉法人東京コロニーが創設した芸術ライブラリー「アートビリティ」の作品を、平成4年より、当社のカレンダーやコミュニケーション媒体に使用し、創作活動を支援しています。平成7年からは「アートビリティ大賞」に協賛し、平成10年より同賞に「日立キャピタル特別賞」を提供することで、さらなるアーティストの自立支援と芸術普及に努めています。本年11月の第26回アートビリティ大賞では、ダンボールに顔彩で描くというユニークなスタイルが支持されている平山こうたさんが、日立キャピタル特別賞を受賞しました。



オフィス集約を機に社員自主参加型の“朝活”講座を開始

本年9月、“One Hitachi Capital”によるお客様へのサービス提供強化、オフィス環境改善等を目的に、東京都内の本社、営業拠点、国内グループ会社のオフィス集約を完了しました。このオフィス集約を契機に、社員に対し自主参加型の“朝活”講座を開催しています。これは部門を越えた社員の交流を促し、相互理解と人的ネットワーク形成に役立てることを主な目的としたもので、このほかにも様々な活動が実施されています。これらの活動に多くの社員が参加することで、お客様にご満足いただけるサービスの向上、企業価値の向上につながるよう継続して実施してまいります。



連結経営成績と財政状態

経営成績

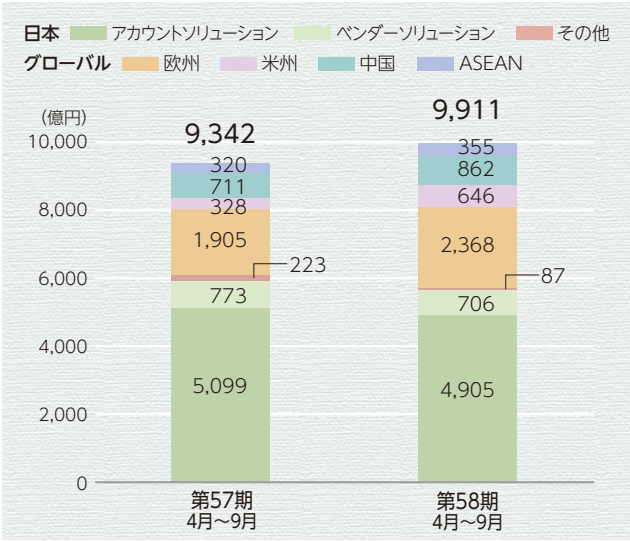
四半期連結損益の概要(要旨) (単位：百万円、未満切捨)

科目	第57期第2四半期累計期間 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	第58期第2四半期累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日
営業収益	62,544	68,874
営業費用	46,681	50,603
（うち、販管費）	37,373	39,477
（うち、金融費用）	9,307	11,126
営業利益	15,863	18,271
営業外損益	631	1,320
経常利益	16,494	19,591
特別損益	760	—
税引前利益	17,254	19,591
四半期純利益	11,806	13,625
ROE（自己資本当期純利益率）	8.5%	8.9%
ROA（営業総債権経常利益率）	1.1%	1.3%
1株当たり四半期純利益（円）	101.01	116.57
1株当たり配当金（円）	23.00	27.00
取扱高	934,260	991,142

取扱高

日本事業では、社会インフラ、再生可能エネルギーなどの注力分野は伸長したものの、消費税率引き上げに伴う影響や、ファクタリングの減少、消費者向け事業の縮小を進めたことなどから、前年同期比6.5%減となりました。グローバル事業では、特に欧州における英国の消費者向け部門が好調に推移したことや、米州におけるファクタ

取扱高の事業別内訳



(注) セグメント間相殺等を取扱高の合計に反映しています。

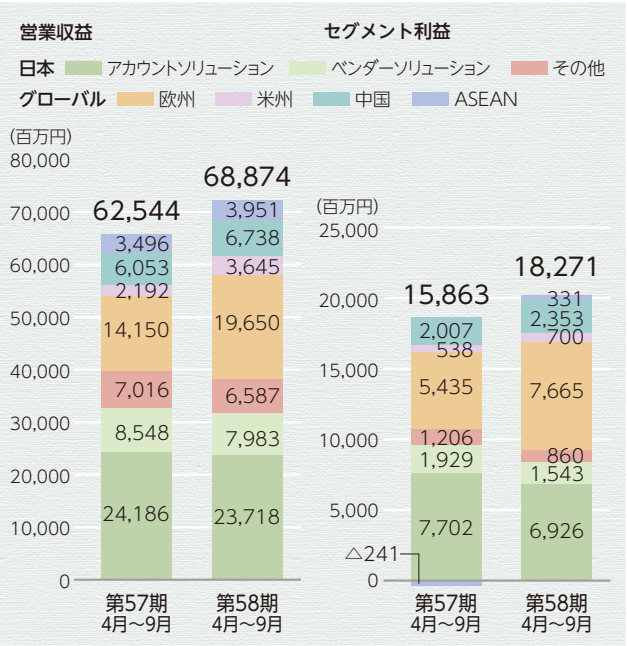
リング部門の増加、カナダでのM&A効果などに加え、香港における消費者向け部門が好調に推移したことなどから同29.6%増となり、4極全てが同2ケタ増となりました。この結果、連結取扱高は、同6.1%増となりました。

取扱高	第57期 4月～9月	第58期 4月～9月
日本	6,076	5,678
グローバル	3,266	4,232

営業収益・セグメント利益

欧州を中心としたグローバル事業の拡大により、営業収益は前年同期比10.1%増となりました。

営業収益・セグメント利益の事業別内訳



(注) 営業収益・セグメント利益の合計には報告セグメントに含まれないセグメント間相殺等を反映しています。

中期経営計画に基づく事業別状況

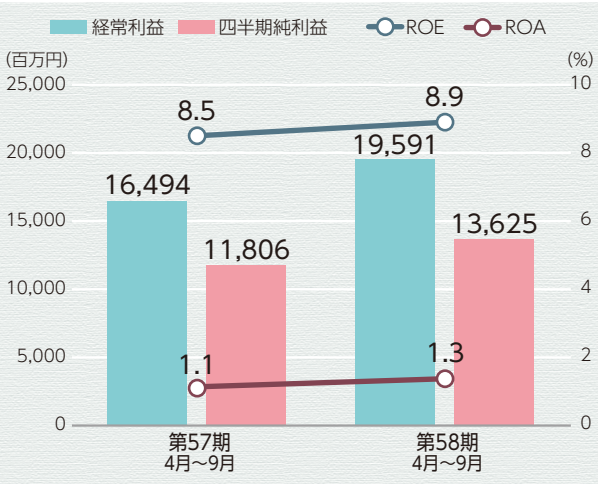
日本事業：消費税率引き上げの影響や消費者向け事業等の縮小にともない取扱高が減少したことに加え、再リース収益が減少したこと等により、営業収益は前年同期比4.8%減となりました。営業収益が減少したことに加え、事務所集約にともなう一次費用が発生したこと等から、営業利益は前年同期比22.4%減となりました。

グローバル事業：欧州を中心とした事業の拡大による営業総債権増加にともない、営業収益は前年同期比31.2%増となりました。この結果、営業収益のグローバル事業の比率は、前年同期比7.9ポイント上昇し49.3%になりました。営業収益の増加により、前年同期に赤字だったASEANを含め、4極全ての営業利益が前年同期を上回り、営業利益は前年同期比90.0%増となりました。

営業利益・経常利益・四半期純利益、ROE・ROA

グローバル事業の拡大や日本における事務所集約等により営業費用は前年同期比8.4%増となった結果、営業利益は同15.2%増となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え投資有価証券売却益を計上したこと等により同18.8%増となり、四半期純利益は、同15.4%増となりました。ROEは0.4ポイント上昇、ROAは0.2ポイント上昇しました。

経常利益・四半期純利益、ROE・ROAの推移



(注) ROA＝経常利益／営業総債権 として表示しています。

詳細な財務諸表等につきましては、
当社ホームページ「IR情報」の決算短信をご参照ください。
日立キャピタル 検索 IR情報 レポート・報告書

財政状態

四半期連結貸借対照表(要旨) (単位：百万円、未満切捨)

科目	第57期 平成26年3月31日	第58期第2四半期 平成26年9月30日
資産の部		
流動資産	1,975,561	2,165,734
現金及び預金	31,023	43,061
受取手形及び売掛金	955,301	1,064,494
リース債権及びリース投資資産	827,641	888,506
関係会社預け金	117,602	122,891
貸倒引当金	△16,086	△16,813
固定資産（有形＋無形）	290,728	301,595
投資その他の資産	124,311	123,840
投資有価証券	89,499	86,044
資産合計	2,390,601	2,591,169
負債の部・純資産の部		
流動負債	1,062,852	1,063,245
支払手形及び買掛金	276,349	256,941
短期借入金	319,639	353,528
コマーシャル・ペーパー	171,220	188,539
1年内償還予定の社債	106,757	71,567
未払金	40,322	42,823
固定負債	1,020,743	1,204,735
純資産合計	307,005	323,189
負債純資産合計	2,390,601	2,591,169

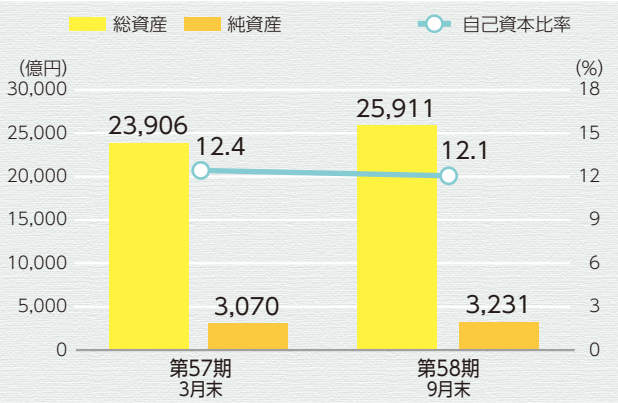
四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：百万円、未満切捨)

科目	第57期第2四半期累計期間 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	第58期第2四半期累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,418	△121,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,169	△4,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,665	144,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,530	158,208

総資産、純資産、自己資本比率

自己資本比率は適正水準を継続しております。

総資産、純資産、自己資本比率の推移



日立キャピタルの概要

会社概要 (平成26年9月30日現在)

商号	日立キャピタル株式会社 Hitachi Capital Corporation
本社	東京都港区西新橋一丁目3番1号 西新橋スクエア
創立	昭和32年9月10日
資本金	99億83百万円
連結従業員数	5,429名
連結取扱高	9,911億42百万円

役員 (平成26年9月30日現在)

取締役会長	三好 崇司*
取締役	三浦 和哉
取締役	酒井 健治
取締役	津田 晃*
取締役	葛岡 利明*

※ 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

執行役

代表執行役 執行役社長	三浦 和哉
執行役専務	木住野誠一郎
執行役専務	小島 喜代志
執行役専務	川部 誠治
執行役常務	百井 啓二
執行役常務	戸沢 広則
執行役常務	西田 政夫
執行役常務	菅原 明彦
執行役	片岡 淳
執行役	白井 千尋

株式の状況

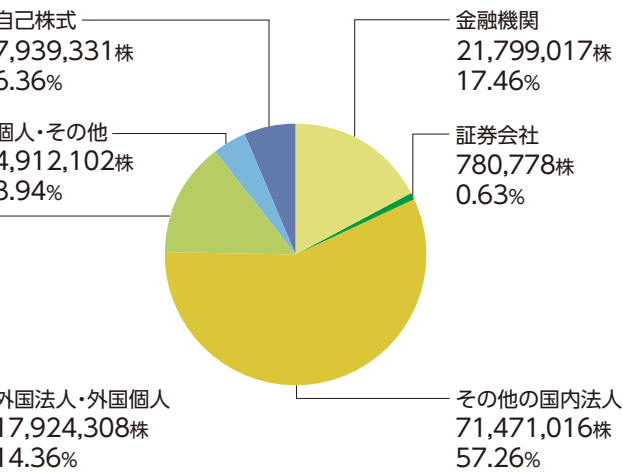
株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数	270,000,000株	
発行済株式の総数	124,826,552株	
株主数	5,816名	
1単元の株式数	100株	
大株主		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日立製作所	68,378	58.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	6,590	5.64
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	6,126	5.24
株式会社日立ハイテクノロジーズ	2,325	1.99
野村信託銀行株式会社 (投信口)	1,295	1.11
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,224	1.05
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	793	0.68
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	778	0.67
CBLDN STANDARD LIFE ASSURANCE LIMITED-PENSION FUNDS	725	0.62
日立キャピタル社員持株会	719	0.62
計	88,957	76.11

(注) 1. 上記の他、当社は自己株式7,939千株を保有しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

(平成26年9月30日現在)



株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の
受領株主確定日 毎年3月31日および9月30日

定時株主総会の
基準日 毎年3月31日

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目6番2号
(日本ビル4階)

[郵便物送付先]
〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター

[お問い合わせ先]
0120-49-7009

※ 三井住友信託銀行株式会社の本店および全国
各支店において特別口座に係わるお手続きの
取次を行っております。

公告の方法 電子公告 (当社ホームページに掲載)
<http://www.hitachi-capital.co.jp>

※ やむを得ない事由により電子公告ができない
場合は、日本経済新聞に掲載致します。

● 「配当金計算書」について
配当金を銀行等口座振込 (株式数比例配分方式を除きます。) または
配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配
当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼
ねております。
確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことがで
きます。
なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれまし
ては、お取引の証券会社等にご確認ください。

● 未支払配当金のお支払について
株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

● 住所変更、単元未満株式の買取・買増等の
お申し出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座
に記録された株式に係わる各種手続につきましては、特別口座の口
座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
なお、当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を廃止
しております。

株主様アンケート ご協力をお願い

当社では、株主の皆様に対する積極的な情報提
供とコミュニケーションを心がけ、皆様のご意見
を今後の様々な活動に反映していきたいと考えて
しております。
その一環として、今回の株主通信に、株主アン
ケートを同封させていただきました。
大変お手数ではございますが、アンケートにご
協力いただければ幸いです。

アンケート締め切り:
平成26年12月26日まで (消印有効)

設問内容 (選択式、一部自由記入)

- 1 今回の株主通信について感想をお聞かせください。
- 2 当社株式を保有された理由についてお聞かせください。
- 3 また、上記2を決定するための判断材料は何ですか。
- 4 今後当社株式についてどのような方針をお持ちですか。
- 5 現在保有されている銘柄数をお聞かせください。
- 6 株式投資するにあたり参考にする情報について
- 7 その他、当社に対するご意見・ご希望があればお聞かせください。

